

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第28期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 檜野 安弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
【電話番号】	03-6261-6930
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 福島 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
【電話番号】	03-6261-6930
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 福島 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高	(千円)	1,728,407	1,915,527	3,651,137
税引前中間(当期)損失(△)	(千円)	△246,395	△125,549	△1,990,612
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)損失(△)	(千円)	△229,488	△114,812	△1,787,297
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(千円)	△453,102	△46,023	△1,722,025
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	5,403,009	3,893,650	4,033,742
総資産額	(千円)	7,175,428	5,643,173	5,996,689
基本的1株当たり中間(当期)損失(△)	(円)	△14.63	△7.49	△113.97
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	75.3	69.0	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,703	44,495	239,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△223,673	△158,123	△921,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△99,177	△166,054	△144,314
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,971,977	2,182,023	2,431,566

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、ロシア・ウクライナ情勢に加え、中東の動向等は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下記載の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが財務・経営状況を鑑みて判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、生成AIの進展によるデジタル環境の急速な変化や、SNSを取り巻く市場構造の変動が進むなか、当社は国内外で展開する事業ポートフォリオの最適化を進め、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティング、メディアなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

当中間連結会計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は1,242百万円（前年同期比16.3%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。一方で、今後は、経済環境の不安定化や顧客企業による販管費の抑制、SNS運営企業の方針変更など、当該市場を取り巻く環境変化を注視する必要があります。

これらの環境変化に対応するため、当社では、柔軟に対応できる組織体制の構築に加え、積極的な人材採用・育成や、AI等のテクノロジーを活用した業務効率化を通じて、生産性の向上を図っております。さらに、サービスラインアップの拡充と、顧客ごとの課題に即した戦略的なSNS活用提案を強化することで、業界及び顧客ニーズの変化を成長機会と捉え、当事業の運営を進めております。

b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は671百万円（前年同期比2.1%増）となりました。過年度に発生した一部データ提供元との契約終了の影響に加え、北米市場におけるマクロ環境の変動等を背景として、取引先による契約見直しの影響が継続しているものの、新規データ商品の整備や構造化・分析済みデータの提供体制の強化、新たなデータ流通チャネルの開拓を進めております。

当中間連結会計期間において、Effyis, Inc.は、ソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの関係維持に取り組み、安定したデータ提供体制の確保および新規メディアとの契約獲得を進めております。加えて、生成AIやデジタルセキュリティ領域等の新市場に向けたサービス提供にも注力しております。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は1百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは、過年度より開始した「Nonagon Report」及び「Nonagon Connect」、並びに前連結会計年度より開始したバリデーター運用支援サービスによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。新たに開始したバリデーター運用支援サービスでは、国内上場企業が国内外のブロックチェーンのバリデーター運用に参入することを支援するため、運用戦略の立案から技術・法務・会計面のサポートまでを包括的に提供しております。また、前連結会計年度よりDeFi（分散型金融）領域における運用を開始しております。投資活動で培った知見を活かし、ブロックチェーンのノード運営と投資事業に加え、DeFi運用を組み合わせることで相乗効果を高め、安定的な収益基盤の構築を図っております。こうした事業展開を通じて、Web3関連市場の変動が続く中においてもWeb3領域における投資と事業開発の両立を進めてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	410	256.9
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,241,772	116.3
	SNSマーケティング支援事業	1,242,182	116.3
	DaaS事業	671,919	102.1
	小計	1,914,102	110.9
Web3関連事業		1,424	69.0
合計		1,915,527	110.8

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は1,915百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益は729百万円（前年同期比27.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は711百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

金融費用は121百万円（前年同期比15.9%減）、税引前中間損失は125百万円（前年同期は税引前中間損失246百万円）、中間損失は114百万円（前年同期は中間損失229百万円）となりました。EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は36百万円（前年同期比62.5%減）、調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失）は36百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて336百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が249百万円減少したこと、預け金の減少などによりその他の流動資産が55百万円減少したこと、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が39百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産の残高は、2,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアの増加などによりその他の無形資産が209百万円増加した一方で、その他の金融資産が203百万円減少したこと、使用権資産が24百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、840百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が84百万円減少したこと、その他の流動負債が16百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債の残高は、908百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が89百万円減少したこと、リース負債が25百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当中間連結会計期間末における資本合計の残高は、3,893百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少いたしました。この要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整などによりその他の資本の構成要素が68百万円増加した一方で、利益剰余金が114百万円減少したこと、自己株式が47百万円増加したこと、配当の支払により資本剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて249百万円減少し2,182百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同期は106百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前中間損失125百万円に始まり、営業債務及びその他の債務の減少90百万円により資金が減少した一方、金融費用121百万円、暗号資産評価損69百万円、減価償却費及び償却費59百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、158百万円（前年同期は223百万円の減少）となりました。この主な要因は、暗号資産の売却による収入36百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出198百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、166百万円（前年同期は99百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払45百万円、リース負債の返済による支出24百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,965,800	15,965,800	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,965,800	15,965,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	15,965,800	—	100,000	—	25,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都港区	2,840,973	18.55
株式会社Faber Company	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号 神谷町トラストタワー23F	982,500	6.41
鈴木 智博	石川県金沢市	478,000	3.12
水元 公仁	東京都新宿区	440,000	2.87
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	213,700	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	204,395	1.33
後藤 秀彰	東京都目黒区	191,000	1.24
檜野 安弘	東京都大田区	188,518	1.23
合同会社UK	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー24階	183,500	1.19
シナジーマーケティング株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号	140,000	0.91
計	—	5,862,586	38.29

(注) 上記のほか、自己株式が658,515株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 658,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,298,700	152,987	—
単元未満株式	普通株式 8,600	—	—
発行済株式総数	15,965,800	—	—
総株主の議決権	—	152,987	—

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	658,500	—	658,500	4.12
計	—	658,500	—	658,500	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,431,566	2,182,023
営業債権及びその他の債権		559,412	520,335
未収法人所得税		97,025	104,154
その他の流動資産		120,079	64,597
流動資産合計		3,208,084	2,871,111
非流動資産			
有形固定資産		20,808	22,809
のれん		228,200	228,200
使用権資産		283,677	259,197
その他の無形資産		797,953	1,007,156
その他の金融資産	7	1,457,964	1,254,698
非流動資産合計		2,788,604	2,772,062
資産合計		5,996,689	5,643,173
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		183,077	178,151
営業債務及びその他の債務		493,639	409,256
リース負債		49,693	50,093
未払法人所得税		3,239	7,322
その他の流動負債		212,133	195,908
流動負債合計		941,782	840,732
非流動負債			
借入金	7	507,758	417,920
リース負債		239,729	214,696
繰延税金負債		261,897	264,379
その他の非流動負債		11,778	11,794
非流動負債合計		1,021,164	908,791
負債合計		1,962,946	1,749,523
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		5,255,272	5,208,824
利益剰余金		△1,571,524	△1,686,337
自己株式		△193,504	△241,124
その他の資本の構成要素		443,499	512,287
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,033,742	3,893,650
資本合計		4,033,742	3,893,650
負債及び資本合計		5,996,689	5,643,173

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8	1,728,407	1,915,527
売上原価		△1,156,498	△1,185,530
売上総利益		571,909	729,996
販売費及び一般管理費		△691,064	△711,859
その他の収益		3,266	30,502
その他の費用		△2,175	△70,959
営業損失(△)		△118,063	△22,319
金融収益		15,819	17,953
金融費用		△144,150	△121,183
税引前中間損失(△)		△246,395	△125,549
法人所得税		16,906	10,736
中間損失(△)		△229,488	△114,812
中間損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△229,488	△114,812
中間損失(△)		△229,488	△114,812
1株当たり中間損失(△)(円)			
基本的1株当たり中間損失(△)	9	△14.63	△7.49

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間損失(△)	△229,488	△114,812
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,340	349
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,340	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△224,954	68,439
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△224,954	68,439
その他の包括利益合計	△223,614	68,788
中間包括利益	△453,102	△46,023
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△453,102	△46,023
中間包括利益	△453,102	△46,023

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2025年1月1日残高		2,438,859	2,963,469	260,643	△140,216	333,356	5,856,111	5,856,111
中間損失		—	—	△229,488	—	—	△229,488	△229,488
その他の包括利益		—	—	—	—	△223,614	△223,614	△223,614
中間包括利益		—	—	△229,488	—	△223,614	△453,102	△453,102
減資		△2,338,859	2,338,859	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		△2,338,859	2,338,859	—	—	—	—	—
2025年6月30日残高		100,000	5,302,328	31,154	△140,216	109,742	5,403,009	5,403,009
2026年1月1日残高		100,000	5,255,272	△1,571,524	△193,504	443,499	4,033,742	4,033,742
中間損失		—	—	△114,812	—	—	△114,812	△114,812
その他の包括利益		—	—	—	—	68,788	68,788	68,788
中間包括利益		—	—	△114,812	—	68,788	△46,023	△46,023
自己株式の取得		—	—	—	△47,620	—	△47,620	△47,620
配当金	6	—	△46,447	—	—	—	△46,447	△46,447
所有者との取引額合計		—	△46,447	—	△47,620	—	△94,068	△94,068
2026年6月30日残高		100,000	5,208,824	△1,686,337	△241,124	512,287	3,893,650	3,893,650

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△246,395	△125,549
減価償却費及び償却費	215,793	59,015
暗号資産売却損益(△は益)	△2,470	△8,759
暗号資産評価損益(△は益)	2,136	69,681
暗号資産運用損益(△は益)	—	△12,616
金融収益	△15,819	△16,961
金融費用	143,263	121,183
固定資産除売却損益(△は益)	△35	52
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	109,142	37,091
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△57,425	△90,107
その他の流動資産の増減(△は増加)	△19,306	9,675
その他の流動負債の増減(△は減少)	△32,224	△14,585
その他	45	△466
小計	96,705	27,654
利息の受取額	15,039	14,465
利息の支払額	△4,323	△5,193
法人所得税の支払額	△753	△451
法人所得税の還付額	34	8,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,703	44,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,920
無形資産の取得による支出	△214,804	△198,940
投資有価証券の取得による支出	△11,130	—
暗号資産の売却による収入	—	36,054
事業譲受による支出	△7,000	—
出資金の払戻による収入	7,260	4,682
長期貸付の回収による収入	2,000	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,673	△158,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,757	△94,764
リース負債の返済による支出	△24,420	△24,792
配当金の支払額	—	△45,541
自己株式の取得による支出	—	△47,620
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	46,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,177	△166,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,558	30,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,706	△249,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,684	2,431,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,971,977	2,182,023

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主にソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.hottolink.co.jp/>）で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2025年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2026年8月10日に当社代表取締役檜野安弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	主として連結損益計算書の財務 業績に関する表示及び開示に関 する規定の新設

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業を中心に、Web3に関連する事業を展開しております。Web3分野での新事業創出に向けた知見の深化及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的として、米国を中心に世界各国のWeb3関連スタートアップへの投資を行っております。また、「Nonagon Report」及び「Nonagon Connect」のサービス提供を通じて、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポートの提供や、企業間の横のつながり・海外ネットワークを支援するコミュニティ事業を展開しております。新たに前連結会計年度より開始したバリデーター運用支援サービスでは、国内上場企業が国内外のブロックチェーンのバリデーター運用に参入することを支援するため、運用戦略の立案から技術・法務・会計面のサポートまでを包括的に提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	(単位：千円)				
	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,726,342	2,065	1,728,407	—	1,728,407
セグメント間の売上高	2,500	—	2,500	△2,500	—
計	1,728,842	2,065	1,730,907	△2,500	1,728,407
セグメント損失	△95,063	△23,000	△118,063	—	△118,063
金融収益					15,819
金融費用					△144,150
税引前中間損失					△246,395

(注) セグメント間の売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,914,102	1,424	1,915,527	—	1,915,527
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	1,914,102	1,424	1,915,527	—	1,915,527
セグメント利益(△損失)	43,433	△65,753	△22,319	—	△22,319
金融収益					17,953
金融費用					△121,183
税引前中間損失					△125,549

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,447	3.00	2025年12月31日	2026年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	47,056	3.00	2025年6月30日	2025年9月19日

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年8月10日 取締役会	普通株式	47,452	3.10	2026年6月30日	2026年9月24日

7. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約中間連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	114,180	114,180	110,227	110,227
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	695,239	695,239	495,577	495,577
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	648,544	648,544	648,894	648,894
合計	1,457,964	1,457,964	1,254,698	1,254,698
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	507,758	484,469	417,920	394,692
合計	507,758	484,469	417,920	394,692

(注) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、1年内返済予定の長期借入金、短期間で決済されるため公正価値が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

① 公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

② 公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産： 純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	—	—	695,239	695,239
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	—	—	648,544	648,544
合計	—	—	1,343,783	1,343,783

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

(単位：千円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産： 純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	—	—	495,577	495,577
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	—	—	648,894	648,894
合計	—	—	1,144,471	1,144,471

③ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
期首残高	1,508,094	1,343,783
利得及び損失		
純損益(注) 1	△89,723	△176,768
その他の包括利益(注) 2	354	349
購入	11,130	—
売却	△2,964	△24,765
払戻	△7,558	△4,682
在外営業活動体の換算差額	△18,681	6,553
期末残高	1,400,651	1,144,471
報告期間末に保有している資産に ついて純損益に計上された当期の 未実現損益の変動(注) 1	△93,741	△186,255

(注) 1. 純損益における利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」「金融収益」「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益における利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

8. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を主たる業務としております。当該事業は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業により構成されており、主なサービスを以下のとおり提供しております。

SNSマーケティング支援事業は、主にSNS広告・SNS運用コンサルティング及びSNSの分析ツールの提供、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	159	—	159
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,067,971	—	1,067,971
	SNSマーケティング支援事業	1,068,130	—	1,068,130
	DaaS事業	—	658,211	658,211
	小計	1,068,130	658,211	1,726,342
Web3関連事業		2,065	—	2,065
合計		1,070,195	658,211	1,728,407

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	410	—	410
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,241,772	—	1,241,772
	SNSマーケティング支援事業	1,242,182	—	1,242,182
	DaaS事業	—	671,919	671,919
	小計	1,242,182	671,919	1,914,102
Web3関連事業		1,424	—	1,424
合計		1,243,607	671,919	1,915,527

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間損失(△)(千円)	△229,488	△114,812
期中平均普通株式数(株)	15,685,585	15,336,340
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間損失(△) 基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△14.63	△7.49

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 偶発債務

保証債務

次の個人について、納税保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
内山幸樹	221,712	221,712

(注) 当社グループの海外事業推進のために海外居住する内山幸樹の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。なお、保証料は受け入れておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(2026年1月1日から2026年12月31日まで)中間配当については、2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	47,452千円
②	1株当たりの金額	3円10銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 市川 裕之

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 金城 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。